

平成 23 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見書

丹波市監査委員

丹監委第 21 号
平成 24 年 9 月 5 日

丹波市長 辻 重五郎 様

丹波市監査委員 谷 垣 渉

丹波市監査委員 荻 野 拓 司

平成 23 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された平成 23 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	21
(4)	審査意見	28
3	特別会計	33
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	33
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	34
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	35
(4)	介護保険特別会計サービス事業勘定	37
(5)	後期高齢者医療特別会計	37
(6)	訪問看護ステーション特別会計	39
(7)	下水道特別会計	39
(8)	地方卸売市場特別会計	41
(9)	駐車場特別会計	41
(10)	農業共済特別会計	42
4	実質収支に関する調書	45
5	財産に関する調書	46
6	基金の運用状況	50
7	未収金に関する調書	52
8	総括的審査意見	53

平成 23 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 23 年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市下水道特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 24 年 6 月 14 日から 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果をも参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、その計数に誤りがないものと認めた。

また、予算執行も概ね適正に処理されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成 23 年度は、景気回復と雇用促進を軸とした経済対策に重点を置いた予算配分を行い、また、参画と協働の地域づくりに向けても取り組みを行ってきた。

平成23年度の一般会計の決算状況では、歳入総額36,504,419千円、歳出総額34,398,961千円となり、形式収支は2,105,458千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源485,564千円を差し引いた実質収支は、1,619,894千円の黒字となっている。

平成 23 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越明許費 等繰越額	実質収支額	
一般会計		36,504,419	34,398,961	2,105,458	485,564	1,619,894	
特 別 会 計	国民健 康保険	事業勘定	7,573,371	7,249,301	324,070	0	324,070
		直診勘定	207,160	199,843	7,317	0	7,317
	介 護 保 険	保険事業勘定	5,602,019	5,495,646	106,373	0	106,373
		サービス事業勘定	55,764	53,833	1,931	0	1,931
	後期高齢者医療		724,436	710,543	13,893	0	13,893
	訪問看護ステーション		16,701	14,615	2,086	0	2,086
	下水道		3,872,443	3,784,675	87,768	30,000	57,768
	地方卸売市場		3,754	3,099	655	0	655
	駐車場		16,423	16,334	89	0	89
	農業共済		201,911	193,943	7,968	0	7,968
	小 計		18,273,982	17,721,832	552,150	30,000	522,150
合 計		54,778,401	52,120,793	2,657,608	515,564	2,142,044	

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度						平成22年度 決算額	平成21年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,662,485	7,662,485		7,662,485	7,662,485	21.0	7,659,198	7,808,366
地方譲与税	400,198		400,198	400,198	400,198	1.1	410,423	420,329
利子割交付金	24,139		24,139	24,139	24,139	0.1	30,111	33,508
配当割交付金	21,499		21,499	21,499	21,499	0.1	19,360	16,286
株式等譲渡所得 割交付金	4,959		4,959	4,959	4,959	0.0	6,426	6,555
地方消費税交付 金	628,517		628,517	628,517	628,517	1.7	653,476	654,600
ゴルフ場利用税 交付金	24,891		24,891	24,891	24,891	0.1	25,617	27,894
自動車取得税交 付金	125,613		125,613	125,613	125,613	0.3	135,507	159,055
地方特例交付金	126,275		126,275	126,275	126,275	0.4	145,372	129,878
地方交付税	13,637,969		13,637,969	12,197,088	12,197,088	37.4	13,180,898	12,731,300
交通安全対策特 別交付金	12,288		12,288	12,288	12,288	0.0	12,653	13,187
分担金及び負担 金	231,734	231,734		203,402	0	0.6	264,696	313,101
使用料	414,324	414,324		414,324	29,258	1.1	434,663	480,206
手数料	298,608	298,608		298,608	0	0.8	300,008	327,996
国庫支出金	2,855,244		2,855,244	2,214,933		7.8	4,111,151	4,170,527
県支出金	1,838,797		1,838,797	1,271,832		5.0	1,851,559	1,928,691
財産収入	128,494	128,494		46,031	3,500	0.4	101,948	127,556
寄附金	8,796	8,796				0.0	9,964	11,522
繰入金	804,808	804,808				2.2	330,302	779,217
繰越金	2,061,349	2,061,349				5.7	2,180,761	1,739,903
諸収入	1,023,583	1,023,583		507,371	4,314	2.8	973,019	1,070,149
地方債	4,152,500		4,152,500			11.4	4,766,200	4,763,900
歳 入 合 計	36,487,070	12,634,181	23,852,889	26,184,453	21,265,024	100.0	37,603,312	37,713,726
構 成 比	100.0	34.6	65.4	71.8	58.3			

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は、36,487,070千円(前年度比3.0%減)であり、このうち自主財源は、12,634,181千円(前年度比3.1%増)、依存財源では、23,852,889千円(前年度比5.9%減)となっている。

自主財源では、財産収入が26,546千円増、繰入金が474,506千円増、諸収入が50,564千円増となっている。

依存財源については、国庫支出金が1,255,907千円減、地方債が613,700千円減となっている。

經常一般財源の主なものは、地方税と地方交付税のうちの普通交付税であり、21,265,024千円（前年度比1.6%増）となっている。

歳入割合では、地方交付税が37.4%を占め、次いで地方税が21.0%、地方債が11.4%を占めている。

(3) 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度						平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	經常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	構成 比	經常 収支 比率			
消費的 経費	人件費	5,285,548	181,774	5,103,774	4,797,779	15.4	21.1	5,192,018	5,571,266
	物件費	4,263,447	765,792	3,497,655	2,462,302	12.4	10.8	4,319,498	4,390,229
	維持補修費	631,022	23,614	607,408	576,168	1.8	2.5	635,981	560,835
	扶助費	4,302,916	440	4,302,476	1,261,154	12.5	5.5	4,238,501	3,393,659
	補助費等	2,734,640	1,105,559	1,629,081	1,443,454	7.9	6.3	2,402,693	3,938,027
小 計	17,217,573	2,077,179	15,140,394	10,540,857	50.0	46.2	16,788,691	17,854,016	
投資的 経費	投資的経費	3,261,679	3,261,679			9.5		4,524,153	5,125,954
	普通建設事業費	3,193,259	3,193,259			9.3		4,467,610	4,967,783
	うち単独事業費	2,226,660	2,226,660			6.5		3,102,309	3,248,998
	災害復旧事業費	68,420	68,420			0.2		56,543	158,171
小 計	3,261,679	3,261,679			9.5		4,524,153	5,125,954	
その 他の 経費	公債費	6,608,848	2,084,223	4,524,625	4,341,973	19.2	19.1	7,042,125	6,409,133
	うち一時借入金利息	0		0	0	0.0	0.0	0	0
	積立金	1,532,738	1,532,738			4.5		1,622,011	80,652
	投資及び出資金・貸付金	1,056,600	1,056,600	0	0	3.1	0.0	945,900	1,154,000
	繰出金	4,704,174	118,450	4,585,724	4,282,589	13.7	18.8	4,619,083	4,909,210
小 計	13,902,360	4,792,011	9,110,349	8,624,562	40.5	37.9	14,229,119	12,552,995	
歳出合計	34,381,612	10,130,869	24,250,743	19,165,419	100.0	84.1	35,541,963	35,532,965	

※ 端数処理の関係で、積み上げの数値と小計、合計欄が一致しない箇所がある。

(財政課提出資料による)

普通会計の歳出決算額は、34,381,612千円（前年度比3.3%減）で、消費的経費は17,217,573千円（前年度比2.6%増）となり、人件費で93,530千円増、物件費で56,051千円減、補助費等で331,947千円の増額となっている。引き続き、行政改革大綱に基づき、人件費、物件費等の消費的経費の節減を図る必要がある。

普通建設事業費等の投資的経費は3,261,679千円（前年度比27.9%減）で、減額の主な要因は、テレビ難視聴解消事業、一般廃棄物処理施設建設事業、小学校施設整備事業等の減額によるものである。

その他の経費については、13,902,360千円（前年度比2.3%減）で、公債費が433,277千円の減、積立金

で89,273千円の減が、減額の主な要因となっている。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は84.1%（前年度から1.9ポイント上昇）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

（４）財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
財政力指数	0.441	0.454	0.476	0.485	0.489
経常収支比率	84.1	82.2	88.1	89.7	89.7
実質公債費比率	13.1	14.6	15.5	16.3	16.0
起債制限比率	7.3	8.2	8.7	9.8	10.5
公債費比率	9.8	11.6	12.8	13.7	14.8

（財政課提出資料による）

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常支出に充てられた経常一般財源がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかを確かむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

【起債制限比率】

起債制限比率は地方債の許可制限に係る指標として、平成17年度（平成16年度決算）まで地方債許可方針に規定されたものであり、公債費比率に一部補正を加えた比率で、過去の3カ年間の平均値をいう。

【公債費比率】

公債費比率は、地方公共団体の標準的な経常一般財源に占める公債費（うち一般財源）の割合を示す指標である。

（５）地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	平成23年度末 現在高	平成23年度中増減額		平成22年度	平成21年度
		発行額	償還額		
普通会計	36,329,462	4,152,500	6,043,892	38,220,854	39,882,680
介護保険事業分	13,121	0	4,761	17,882	25,668
特別会計	37,038,082	174,300	1,893,701	38,757,483	42,793,306
国民健康保険 特別会計直診勘定	525,904	0	26,711	552,615	578,803
簡易水道特別会計					2,359,069
下水道特別会計	36,512,178	174,300	1,866,990	38,204,868	39,855,434
水道事業会計	11,374,822	790,600	378,209	10,962,431	8,280,144
合 計	84,755,487	5,117,400	8,320,563	87,958,650	90,981,798

※ 端数処理の関係で、積み上げの数値と小計、合計欄が一致しない箇所がある。

(財政課提出資料による)

普通会計の平成23年度における市債発行額は4,152,500千円(前年度比12.9%減)で、元金償還額は6,043,892千円(前年度比6.0%減)である。予算上は一般会計の中で介護保険事業分を計上しており、決算統計の集計では普通会計から控除している。

なお、簡易水道特別会計については、その廃止に伴い、未償還分の元利償還金を水道事業会計に引き継いでいる。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の限度額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
普通会計	907,546	995,299	12,659,878	1,188,490	2,336,841

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は907,546千円で、前年度比87,753千円減(8.8%減)となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の平成23年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	36,504,419,272	△ 3.0	37,620,414,155	△ 0.3	37,724,625,419	10.3
歳出総額	34,398,961,310	△ 3.3	35,559,065,550	0.0	35,543,864,574	9.5
歳入歳出差引額	2,105,457,962	2.1	2,061,348,605	△ 5.5	2,180,760,845	25.3
翌年度繰越財源	485,564,000	38.1	351,507,700	△ 52.1	734,132,000	3.4
実質収支額	1,619,893,962	△ 5.3	1,709,840,905	18.2	1,446,628,845	40.4

一般会計の決算は、歳入総額36,504,419,272円に対して、歳出総額34,398,961,310円で形式収支額は2,105,457,962円となっており、翌年度へ繰越すべき財源485,564,000円を差し引いた実質収支額は1,619,893,962円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は1,115,994,883円の減、歳出総額は1,160,104,240円の減、形式収支額は44,109,357円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は89,946,943円の減となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	39,098,276,700	△ 0.3	39,226,061,000	△ 3.7	40,743,934,000	9.8
調定額	37,262,263,466	△ 2.9	38,361,177,783	△ 0.2	38,452,699,468	10.2
収入済額	36,504,419,272	△ 3.0	37,620,414,155	△ 0.3	37,724,625,419	10.3
不納欠損額	39,419,397	1.7	38,752,295	△ 21.3	49,227,205	△ 12.6
収入未済額	718,424,797	2.3	702,011,333	3.4	678,846,844	6.0
予算に対する収入率	93.4	△ 2.5	95.9	3.3	92.6	0.5
調定に対する収入率	98.0	△ 0.1	98.1	0.0	98.1	0.1

当年度の歳入は予算現額39,098,276,700円に対し、調定額は37,262,263,466円で、決算額(収入済額)は36,504,419,272円である。予算現額に対する収入率は93.4%であり、前年度に比べると2.5ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は98.0%であり、前年度に比べると0.1ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は 39,419,397 円で、前年度に比べ 667,102 円増加している。その内訳は市税 38,606,911 円、使用料及び手数料（コミュニティ・プラント使用料、浄化槽維持管理手数料）650,756 円、雑入（学校給食事業収入）161,730 円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表 9

(単位：円、%)

款	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,662,484,761	21.0	7,659,197,529	20.4	7,808,366,442	20.7
地方譲与税	400,198,493	1.1	410,423,293	1.1	420,328,803	1.1
利子割交付金	24,139,000	0.1	30,111,000	0.1	33,508,000	0.1
配当割交付金	21,499,000	0.1	19,360,000	0.0	16,286,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,959,000	0.0	6,426,000	0.0	6,555,000	0.0
地方消費税交付金	628,517,000	1.7	653,476,000	1.7	654,600,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	24,891,195	0.1	25,616,640	0.1	27,893,915	0.1
自動車取得税交付金	125,613,000	0.3	135,507,000	0.4	159,055,000	0.4
地方特例交付金	126,275,000	0.3	145,372,000	0.4	129,878,000	0.4
地方交付税	13,637,969,000	37.4	13,180,898,000	35.0	12,731,300,000	33.8
交通安全対策特別交付金	12,288,000	0.0	12,653,000	0.0	13,187,000	0.0
分担金及び負担金	353,533,028	1.0	388,382,015	1.0	437,150,509	1.2
使用料及び手数料	646,159,365	1.8	666,800,723	1.8	736,691,386	2.0
国庫支出金	2,855,755,541	7.8	4,109,941,801	10.9	4,180,671,265	11.1
県支出金	1,838,284,745	5.0	1,852,767,626	4.9	1,918,547,427	5.1
財産収入	128,493,949	0.4	101,947,980	0.3	127,556,245	0.3
寄附金	8,796,200	0.0	9,964,254	0.0	11,522,089	0.0
繰入金	804,871,288	2.2	330,377,216	0.9	779,247,601	2.1
繰越金	2,061,348,605	5.6	2,180,760,845	5.8	1,739,903,044	4.6
諸収入	985,843,102	2.7	934,231,233	2.5	1,028,477,693	2.7
市債	4,152,500,000	11.4	4,766,200,000	12.7	4,763,900,000	12.6
合計	36,504,419,272	100.0	37,620,414,155	100.0	37,724,625,419	100.0

当年度の歳入決算額は 36,504,419,272 円で、前年度に比べ 1,115,994,883 円(3.0%)の減となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税 37.4%、市税 21.0%、市債 11.4%、国庫支出金 7.8%、繰越金 5.6%、県支出金 5.0%、諸収入 2.7%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,395,982,000	△ 0.3	7,415,580,000	△ 1.5	7,529,195,000	△ 7.2
調 定 額	8,251,001,521	0.3	8,226,248,908	△ 1.6	8,363,373,677	△ 5.1
収 入 済 額	7,662,484,761	0.0	7,659,197,529	△ 1.9	7,808,366,442	△ 5.8
不納欠損額	38,606,911	22.2	31,590,951	△ 35.1	48,661,897	△ 13.1
収 入 未 済 額	549,909,849	2.7	535,460,428	5.8	506,345,338	7.6
予算に対する収入率	103.6	0.3	103.3	△ 0.4	103.7	1.5
調定に対する収入率	92.9	△ 0.2	93.1	△ 0.3	93.4	△ 0.6

市税の決算額は、予算現額 7,395,982,000 円に対し、調定額 8,251,001,521 円、収入済額は 7,662,484,761 円である。また、予算現額に対する収入率は 103.6%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 92.9%で前年度に比べ 0.2 ポイント下回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 549,909,849 円であり、前年度に比べ 14,449,421 円増加している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	2,886,360,000	3,187,321,872	3,038,205,531	13,109,793	136,006,548	95.3	39.7
現年課税分	2,863,000,000	3,043,455,273	3,010,045,797	0	33,409,476	98.9	39.3
個 人	2,350,000,000	2,451,682,073	2,420,418,597	0	31,263,476	98.7	31.6
法 人	513,000,000	591,773,200	589,627,200	0	2,146,000	99.6	7.7
滞納繰越分	23,360,000	143,866,599	28,159,734	13,109,793	102,597,072	19.6	0.4
個 人	22,100,000	134,860,815	26,474,834	12,302,593	96,083,388	19.6	0.4
法 人	1,260,000	9,005,784	1,684,900	807,200	6,513,684	18.7	0.0
固定資産税	3,941,982,000	4,466,341,766	4,040,204,757	23,963,508	402,173,501	90.5	52.7
現年課税分	3,883,000,000	4,070,537,800	3,973,593,148	0	96,944,652	97.6	51.8
滞納繰越分	45,100,000	381,921,466	52,729,109	23,963,508	305,228,849	13.8	0.7
国有資産等所 在 市 交 付 金	13,882,000	13,882,500	13,882,500	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	180,810,000	196,653,359	183,389,949	1,533,610	11,729,800	93.3	2.4
現年課税分	179,200,000	185,285,300	181,467,400	0	3,817,900	97.9	2.4
滞納繰越分	1,610,000	11,368,059	1,922,549	1,533,610	7,911,900	16.9	0.0
市たばこ税	386,700,000	400,539,024	400,539,024	0	0	100.0	5.2
現年課税分	386,700,000	400,539,024	400,539,024	0	0	100.0	5.2
入 湯 税	130,000	145,500	145,500	0	0	100.0	0.0
現年課税分	130,000	145,500	145,500	0	0	100.0	0.0
都市計画税	0	0	0	0	0	-	0.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	0.0
合 計	7,395,982,000	8,251,001,521	7,662,484,761	38,606,911	549,909,849	92.9	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、平成24年度への滞納繰越とする額は、収入未済額549,909,849円に還付未済相当額189,489円を加えた550,099,338円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分147,989円)、固定資産税(現年課税分30,900円)、軽自動車税(現年課税分10,600円)の合計189,489円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税 目	平成23年度		平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			H23	H22	H21
市 民 税	3,038,205,531	△ 1.3	3,077,673,480	3,180,748,949	95.3	95.3	95.6
固定資産税	4,040,204,757	0.2	4,031,235,290	4,063,782,767	90.5	90.9	91.1
軽自動車税	183,389,949	1.0	181,512,957	179,767,200	93.3	93.6	94.4
市たばこ税	400,539,024	8.7	368,620,252	383,654,991	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	145,500	△ 6.5	155,550	159,750	100.0	100.0	100.0
都市計画税	—	—	0	252,785	—	0.0	35.7
合 計	7,662,484,761	0.0	7,659,197,529	7,808,366,442	92.9	93.1	93.4

市民税の決算額は、3,038,205,531円で市税に占める割合は39.7%である。内訳は、個人市民税が2,446,893,431円(31.9%)で、法人市民税が591,312,100円(7.7%)である。

固定資産税の決算額は、4,040,204,757円で市税に占める割合は52.7%である。

軽自動車税の決算額は、183,389,949円で市税に占める割合は2.4%である。

市たばこ税の決算額は、400,539,024円で市税に占める割合は5.2%である。

入湯税の決算額は、145,500円で市税に占める割合は0.002%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	385,161,000	1.4	380,000,000	△ 8.8	416,586,000	△ 4.2
調 定 額	400,198,493	△ 2.5	410,423,293	△ 2.4	420,328,803	△ 5.3
収 入 済 額	400,198,493	△ 2.5	410,423,293	△ 2.4	420,328,803	△ 5.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.9	△ 4.1	108.0	7.1	100.9	△ 1.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は400,198,493円である。

これは、地方揮発油譲与税111,310,493円及び自動車重量譲与税288,888,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	21,000,000	△ 27.6	29,000,000	△ 9.4	32,000,000	△ 11.1
調 定 額	24,139,000	△ 19.8	30,111,000	△ 10.1	33,508,000	△ 10.3
収 入 済 額	24,139,000	△ 19.8	30,111,000	△ 10.1	33,508,000	△ 10.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	114.9	11.1	103.8	△ 0.9	104.7	0.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は24,139,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の95%の5分の3相当額を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	12,000,000	△ 20.0	15,000,000	0.0	15,000,000	△ 16.7
調 定 額	21,499,000	11.0	19,360,000	18.9	16,286,000	△ 17.5
収 入 済 額	21,499,000	11.0	19,360,000	18.9	16,286,000	△ 17.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	179.2	50.1	129.1	20.5	108.6	△ 1.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は21,499,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の95%の3分の2相当額を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,000,000	△ 33.3	6,000,000	△ 14.3	7,000,000	△ 30.0
調 定 額	4,959,000	△ 22.8	6,426,000	△ 2.0	6,555,000	△ 3.6
収 入 済 額	4,959,000	△ 22.8	6,426,000	△ 2.0	6,555,000	△ 3.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	124.0	16.9	107.1	13.5	93.6	25.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は4,959,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の95%の3分の2相当額を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	622,000,000	2.3	608,000,000	△ 1.9	620,000,000	1.6
調 定 額	628,517,000	△ 3.8	653,476,000	△ 0.2	654,600,000	5.3
収 入 済 額	628,517,000	△ 3.8	653,476,000	△ 0.2	654,600,000	5.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.0	△ 6.5	107.5	1.9	105.6	3.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は628,517,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県は精算を行った後、残高の2分の1を最近の国勢調査の人口及び事業所統計の従業員数を基に按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	25,000,000	△ 7.4	27,000,000	0.0	27,000,000	0.0
調 定 額	24,891,195	△ 2.8	25,616,640	△ 8.2	27,893,915	0.8
収 入 済 額	24,891,195	△ 2.8	25,616,640	△ 8.2	27,893,915	0.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	99.6	4.7	94.9	△ 8.4	103.3	0.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は24,891,195円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	126,000,000	△ 16.6	151,000,000	△ 3.2	156,000,000	△ 40.0
調 定 額	125,613,000	△ 7.3	135,507,000	△ 14.8	159,055,000	△ 43.9
収 入 済 額	125,613,000	△ 7.3	135,507,000	△ 14.8	159,055,000	△ 43.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	99.7	10.0	89.7	△ 12.3	102.0	△ 7.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は125,613,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の95%の10分の7相当額を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	126,275,000	△ 13.1	145,372,000	11.9	129,878,000	25.1
調 定 額	126,275,000	△ 13.1	145,372,000	11.9	129,878,000	25.1
収 入 済 額	126,275,000	△ 13.1	145,372,000	11.9	129,878,000	25.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は126,275,000円である。

この交付金は、恒久的な減税による地方税の減収額を補てんする措置として、また平成18年度に創設された児童手当制度拡充に伴う地方負担の増加に加えて、平成22年度に子ども手当が創設されたことに伴う地方負担の発生に対応するために交付されるもので、市町村の恒久的な減税に伴う減収見込額の4分の3に相当する額から市町村たばこ税の一部の地方への委譲及び法人税の地方交付税率の引上げによる補てん額を控除した額が交付されるものである。

第10款 地方交付税

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	13,369,018,000	2.9	12,994,190,000	2.1	12,731,300,000	0.3
調 定 額	13,637,969,000	3.5	13,180,898,000	3.5	12,731,300,000	0.3
収 入 済 額	13,637,969,000	3.5	13,180,898,000	3.5	12,731,300,000	0.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	102.0	0.6	101.4	1.4	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は13,637,969,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	10,600,000	△ 3.6	11,000,000	0.0	11,000,000	0.0
調 定 額	12,288,000	△ 2.9	12,653,000	△ 4.0	13,187,000	0.2
収 入 済 額	12,288,000	△ 2.9	12,653,000	△ 4.0	13,187,000	0.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	115.9	0.9	115.0	△ 4.9	119.9	0.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は12,288,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	393,712,000	1.7	387,272,000	△ 12.5	442,740,000	△ 4.6
調 定 額	356,046,318	△ 8.8	390,542,142	△ 11.1	439,193,819	△ 4.4
収 入 済 額	353,533,028	△ 9.0	388,382,015	△ 11.2	437,150,509	△ 4.5
不 納 欠 損 額	0	皆減	198,100	皆増	0	皆減
収 入 未 済 額	2,513,290	28.1	1,962,027	△ 4.0	2,043,310	30.3
予算に対する収入率	89.8	△ 10.5	100.3	1.6	98.7	0.1
調定に対する収入率	99.3	△ 0.1	99.4	△ 0.1	99.5	△ 0.1

分担金及び負担金の決算額は 353,533,028 円である。決算額の内訳は、分担金が 28,331,902 円で、負担金が 325,201,126 円となっている。

なお、負担金については、収入未済額が 2,513,290 円生じている。収入未済額の内訳は民生費負担金（保育所運営費負担金 2,329,690 円、アフタースクール事業利用者負担金 183,600 円）である。

第13款 使用料及び手数料

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	633,368,000	△ 4.2	660,854,000	△ 11.0	742,286,000	△ 5.2
調 定 額	659,817,967	△ 3.1	680,828,955	△ 9.4	751,123,576	△ 6.8
収 入 済 額	646,159,365	△ 3.1	666,800,723	△ 9.5	736,691,386	△ 7.3
不 納 欠 損 額	650,756	△ 15.2	767,755	35.8	565,308	82.5
収 入 未 済 額	13,007,846	△ 1.9	13,260,477	△ 4.4	13,866,882	33.2
予算に対する収入率	102.0	1.1	100.9	1.7	99.2	△ 2.3
調定に対する収入率	97.9	0.0	97.9	△ 0.2	98.1	△ 0.6

使用料及び手数料の決算額は 646,159,365 円である。決算額の内訳は、使用料が 347,551,233 円、手数料が 285,038,557 円、診療収入が 13,569,575 円となっている。

なお、使用料及び手数料については、収入未済額が 13,007,846 円生じている。収入未済額の内訳は、衛生費使用料（コミュニティ・プラント使用料）2,602,716 円、土木費使用料（市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）6,968,770 円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）1,301,500 円、衛生手数料（ごみ持込手数料、浄化槽維持管理手数料）2,134,860 円である。

また、衛生費使用料（コミュニティ・プラント使用料）において 388,888 円、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）において 261,868 円の不納欠損処分を行っている。

第14款 国庫支出金

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,156,897,000	△ 29.9	4,505,647,000	△ 24.0	5,930,925,000	64.6
調 定 額	2,855,755,541	△ 30.5	4,109,941,801	△ 1.7	4,180,671,265	129.9
収 入 済 額	2,855,755,541	△ 30.5	4,109,941,801	△ 1.7	4,180,671,265	129.9
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	90.5	△ 0.7	91.2	20.7	70.5	20.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は2,855,755,541円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,151,442,402円、国庫補助金が680,053,000円、国庫委託金が24,260,139円となっている。

なお、予算現額に比し、301,141,459円の減となっている。これは、教育費における小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の翌年度繰越等によるものである。

第15款 県支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,080,579,000	7.8	1,929,733,000	△ 3.5	2,000,025,000	24.3
調 定 額	1,838,284,745	△ 0.8	1,852,767,626	△ 3.4	1,918,547,427	24.9
収 入 済 額	1,838,284,745	△ 0.8	1,852,767,626	△ 3.4	1,918,547,427	24.9
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	88.4	△ 7.6	96.0	0.1	95.9	0.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は1,838,284,745円である。決算額の内訳は、県負担金が791,158,181円、県補助金が843,806,705円、県委託金が203,319,859円となっている。

第16款 財産収入

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	122,019,000	16.1	105,081,000	△ 23.1	136,660,000	△ 41.7
調 定 額	128,518,170	26.0	102,037,980	△ 20.1	127,736,245	△ 46.0
収 入 済 額	128,493,949	26.0	101,947,980	△ 20.1	127,556,245	△ 46.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	24,221	△ 73.1	90,000	△ 50.0	180,000	111.8
予算に対する収入率	105.3	8.3	97.0	3.7	93.3	△ 7.5
調定に対する収入率	100.0	0.1	99.9	0.0	99.9	△ 0.1

財産収入の決算額は128,493,949円である。決算額の内訳は、財産運用収入が74,089,546円、財産売払収入が54,404,403円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場）で収入未済額が24,221円生じている。

第17款 寄附金

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	9,335,000	△ 9.1	10,269,000	△ 9.5	11,343,000	△ 16.1
調 定 額	8,796,200	△ 11.7	9,964,254	△ 13.5	11,522,089	△ 18.7
収 入 済 額	8,796,200	△ 11.7	9,964,254	△ 13.5	11,522,089	△ 18.7
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	94.2	△ 2.8	97.0	△ 4.6	101.6	△ 3.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は8,796,200円である。

第18款 繰入金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	883,656,000	165.9	332,351,000	△ 57.4	779,285,000	△ 22.4
調 定 額	804,871,288	143.6	330,377,216	△ 57.6	779,247,601	△ 19.0
収 入 済 額	804,871,288	143.6	330,377,216	△ 57.6	779,247,601	△ 19.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	91.1	△ 8.3	99.4	△ 0.6	100.0	4.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は804,871,288円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が42,716,128円、基金繰入金が762,092,274円、土地改良区繰入金が62,886円となっている。

第19款 繰越金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,061,347,700	△ 5.5	2,180,760,000	25.3	1,739,903,000	15.4
調 定 額	2,061,348,605	△ 5.5	2,180,760,845	25.3	1,739,903,044	15.4
収 入 済 額	2,061,348,605	△ 5.5	2,180,760,845	25.3	1,739,903,044	15.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は2,061,348,605円である。

第20款 諸収入

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,005,527,000	17.3	857,552,000	△ 15.6	1,016,008,000	0.0
調 定 額	1,138,974,423	4.3	1,091,665,123	△ 7.9	1,184,889,007	2.7
収 入 済 額	985,843,102	5.5	934,231,233	△ 9.2	1,028,477,693	3.3
不 納 欠 損 額	161,730	△ 97.4	6,195,489	皆増	0	—
収 入 未 済 額	152,969,591	1.1	151,238,401	△ 3.3	156,411,314	△ 0.8
予算に対する収入率	98.0	△ 10.9	108.9	7.7	101.2	3.2
調定に対する収入率	86.6	1.0	85.6	△ 1.2	86.8	0.5

諸収入の決算額は 985,843,102 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 14,347,453 円、市預金利子が 4,313,695 円、貸付金元利収入が 278,200,543 円、受託事業収入が 18,778,584 円、雑入が 670,202,827 円となっている。

なお、諸収入については、収入未済額が 152,969,591 円生じている。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)137,449,570 円、雑入(学校給食事業収入、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、児童扶養手当返還金、児童手当返還金)15,520,021 円である。

また、雑入(学校給食事業収入)において 161,730 円の不納欠損処分を行っている。

第21款 市債

表32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,654,800,000	2.8	6,474,400,000	3.3	6,269,800,000	37.5
調 定 額	4,152,500,000	△ 12.9	4,766,200,000	0.0	4,763,900,000	43.4
収 入 済 額	4,152,500,000	△ 12.9	4,766,200,000	0.0	4,763,900,000	43.4
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	62.4	△ 11.2	73.6	△ 2.4	76.0	3.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 4,152,500,000 円で、前年度に比べ 613,700,000 円減少している。

民生債、農林水産業債、土木債、教育債が増加し、総務債、衛生債、消防債、臨時財政対策債、災害復旧債については減少している。

また、予算現額に比し 2,502,300,000 円の減となっている。これは民生費における幼保一元化事業、衛生費における水道事業会計繰出金(水道施設統合整備事業)、土木費における国庫交付金等道路整備事業、教育費における小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の翌年度繰越等によるものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	39,098,276,700	△ 0.3	39,226,061,000	△ 3.7	40,743,934,000	9.8
支出済額	34,398,961,310	△ 3.3	35,559,065,550	0.0	35,543,864,574	9.5
翌年度繰越額	3,291,463,000	61.6	2,037,122,700	△ 44.9	3,695,989,000	2.4
不用額	1,407,852,390	△ 13.6	1,629,872,750	8.4	1,504,080,426	42.2
執行率	88.0	△ 2.7	90.7	3.5	87.2	△ 0.2
不用額率	3.6	△ 0.6	4.2	0.5	3.7	0.9

当年度の歳出は、予算現額 39,098,276,700 円に対し決算額（支出済額）は 34,398,961,310 円である。予算現額に対する執行率は 88.0% であり、前年度に比べると 2.7 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 3,291,463,000 円であり、不用額は 1,407,852,390 円となっている。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、地方自治法第 213 条に基づき調整され、すでに議会に報告されたとおりである。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%)

款	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	286,732,373	0.8	216,461,350	0.6	213,936,136	0.6
総務費	4,124,839,543	12.0	4,803,084,866	13.5	3,820,032,844	10.8
民生費	8,515,479,651	24.8	8,274,865,319	23.3	9,146,138,467	25.7
衛生費	3,241,031,869	9.4	3,554,856,016	10.0	3,740,965,460	10.5
労働費	130,633,978	0.4	74,670,756	0.2	33,126,823	0.1
農林水産業費	2,189,932,328	6.4	2,050,553,092	5.8	2,127,895,456	6.0
商工費	1,153,372,046	3.4	846,023,259	2.4	893,035,018	2.5
土木費	3,278,060,313	9.5	3,279,680,383	9.2	3,493,762,770	9.8
消防費	1,142,819,674	3.3	1,189,452,841	3.3	1,110,283,577	3.1
教育費	3,653,698,122	10.6	4,162,518,072	11.7	4,394,085,291	12.4
災害復旧費	68,419,989	0.2	56,542,644	0.2	155,671,420	0.4
公債費	6,613,941,424	19.2	7,050,356,952	19.8	6,414,931,312	18.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	34,398,961,310	100.0	35,559,065,550	100.0	35,543,864,574	100.0

当年度の歳出決算額は、34,398,961,310 円で、前年度に比べ 1,160,104,240 円 (3.3%) の減

となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 24.8%、公債費 19.2%、総務費 12.0%、教育費 10.6%、土木費 9.5%、衛生費 9.4%、農林水産業費 6.4%、商工費 3.4%、消防費 3.3%、議会費 0.8%、労働費 0.4%、災害復旧費 0.2%、の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	290,552,000	32.0	220,130,000	1.7	216,470,000	△ 11.9
支 出 済 額	286,732,373	32.5	216,461,350	1.2	213,936,136	△ 11.7
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	3,819,627	4.1	3,668,650	44.8	2,533,864	△ 26.0
執 行 率	98.7	0.4	98.3	△ 0.5	98.8	0.2
不 用 額 率	1.3	△ 0.4	1.7	0.5	1.2	△ 0.2

議会費の決算額は 286,732,373 円である。

不用額は 3,819,627 円で、予算現額に対し 1.3%である。

第2款 総務費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,311,227,000	△ 17.2	5,203,926,000	8.2	4,807,947,000	19.7
支 出 済 額	4,124,839,543	△ 14.1	4,803,084,866	25.7	3,820,032,844	8.5
翌年度繰越額	0	皆減	73,229,000	△ 90.7	784,119,000	114.2
不 用 額	186,387,457	△ 43.1	327,612,134	60.8	203,795,156	55.1
執 行 率	95.7	3.4	92.3	12.8	79.5	△ 8.1
不 用 額 率	4.3	△ 2.0	6.3	2.1	4.2	0.9

総務費の決算額は 4,124,839,543 円である。

不用額は 186,387,457 円で、予算現額に対し 4.3%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費 18,269,282 円、財産管理費 25,743,674 円、企画費 53,657,471 円、支所費 11,082,973 円、災害対策費 14,001,177 円、地域情報基盤整備費 11,029,195 円、徴税費の賦課徴収費 20,960,908 円である。

第3款 民生費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,888,837,000	1.4	8,770,178,000	△ 8.1	9,546,156,000	5.7
支 出 済 額	8,515,479,651	2.9	8,274,865,319	△ 9.5	9,146,138,467	23.0
翌年度繰越額	145,500,000	△ 49.2	286,358,000	207.4	93,169,000	△ 93.2
不 用 額	227,857,349	9.0	208,954,681	△ 31.9	306,848,533	32.1
執 行 率	95.8	1.4	94.4	△ 1.4	95.8	13.5
不 用 額 率	2.6	0.2	2.4	△ 0.8	3.2	0.6

民生費の決算額は8,515,479,651円である。

不用額は227,857,349円で、予算現額に対し2.6%である。その主なものは、社会福祉費の障害福祉費65,520,267円、老人福祉費26,772,133円、児童福祉費の児童福祉総務費18,321,186円、保育所費70,731,659円である。

なお、児童福祉費の幼保一元化事業145,500,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,063,369,000	△ 7.7	4,400,136,000	△ 7.1	4,734,759,000	10.5
支 出 済 額	3,241,031,869	△ 8.8	3,554,856,016	△ 5.0	3,740,965,460	23.3
翌年度繰越額	637,506,000	32.8	479,937,000	△ 33.3	719,215,000	△ 29.7
不 用 額	184,831,131	△ 49.4	365,342,984	33.1	274,578,540	21.5
執 行 率	79.8	△ 1.0	80.8	1.8	79.0	8.2
不 用 額 率	4.5	△ 3.8	8.3	2.5	5.8	0.5

衛生費の決算額は3,241,031,869円である。

不用額は184,831,131円で、予算現額に対し4.5%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費27,324,027円、予防費19,559,869円、清掃費の塵芥処理費91,055,385円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計繰出金617,100,000円、清掃費の一般廃棄物処理施設建設事業20,406,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	141,478,000	56.4	90,442,000	120.4	41,039,000	279.0
支 出 済 額	130,633,978	74.9	74,670,756	125.4	33,126,823	476.2
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	10,844,022	△ 31.2	15,771,244	99.3	7,912,177	55.8
執 行 率	92.3	9.7	82.6	1.9	80.7	27.6
不 用 額 率	7.7	△ 9.7	17.4	△ 1.9	19.3	△ 27.6

労働費の決算額は130,633,978円である。

不用額は10,844,022円で、予算現額に対し7.7%である。その内訳は、労働諸費3,442,287円、雇用対策費7,401,735円である。

第6款 農林水産業費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,562,812,000	16.1	2,208,223,000	△ 4.8	2,319,747,000	△ 0.1
支 出 済 額	2,189,932,328	6.8	2,050,553,092	△ 3.6	2,127,895,456	△ 0.9
翌年度繰越額	298,675,000	161.1	114,400,000	7.8	106,074,000	△ 30.2
不 用 額	74,204,672	71.5	43,269,908	△ 49.6	85,777,544	286.7
執 行 率	85.5	△ 7.4	92.9	1.2	91.7	△ 0.8
不 用 額 率	2.9	0.9	2.0	△ 1.7	3.7	2.7

農林水産業費の決算額は2,189,932,328円である。

不用額は74,204,672円で、予算現額に対し2.9%である。その主なものは、農業費の農業振興費16,969,311円、農地費32,014,493円、林業費の林業振興費8,109,377円である。

なお、農業費の中山間地域総合整備事業127,050,000円、村づくり交付金事業40,600,000円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業19,060,000円、林業費の林業補助金交付事業3,000,000円、丹波森林整備事業8,765,000円、木の香るまちづくり事業100,200,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,267,143,000	43.7	881,505,000	△ 10.1	980,367,000	31.4
支 出 済 額	1,153,372,046	36.3	846,023,259	△ 5.3	893,035,018	53.6
翌年度繰越額	39,697,000	429.3	7,500,000	△ 46.4	14,000,000	△ 88.6
不 用 額	74,073,954	164.7	27,981,741	△ 61.8	73,331,982	77.8
執 行 率	91.0	△ 5.0	96.0	4.9	91.1	13.1
不 用 額 率	5.8	2.6	3.2	△ 4.3	7.5	2.0

商工費の決算額は1,153,372,046円である。

不用額は74,073,954円で、予算現額に対し5.8%である。その主なものは、商工業振興費68,811,034円である。

なお、観光施設トイレ整備事業39,697,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,696,714,000	9.6	4,287,217,000	0.8	4,252,805,000	13.7
支 出 済 額	3,278,060,313	0.0	3,279,680,383	△ 6.1	3,493,762,770	7.9
翌年度繰越額	1,158,248,000	43.6	806,470,000	33.2	605,515,000	51.2
不 用 額	260,405,687	29.5	201,066,617	31.0	153,527,230	50.6
執 行 率	69.8	△ 6.7	76.5	△ 5.7	82.2	△ 4.4
不 用 額 率	5.5	0.8	4.7	1.1	3.6	0.9

土木費の決算額は3,278,060,313円である。

不用額は260,405,687円で、予算現額に対し5.5%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費139,862,995円、河川費の河川改良費22,884,080円、下水道費の公共下水道費44,470,000円、住宅費の住宅建設費17,589,259円である。

なお、道路橋りょう費の国庫交付金等道路整備事業433,000,000円、市単独道路整備事業141,000,000円、辺地対策道路整備事業41,500,000円、交通安全施設等整備事業17,000,000円、プロジェクト関連事業150,000,000円、河川費の河川維持事業1,700,000円、河川改良事業150,800,000円、都市計画費の都市計画総務費22,200,000円、住宅費の市営住宅建設事業194,496,000円、大手会館改修事業6,552,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,212,300,000	△ 4.1	1,263,555,000	△ 3.8	1,313,751,000	7.0
支 出 済 額	1,142,819,674	△ 3.9	1,189,452,841	7.1	1,110,283,577	△ 5.7
翌年度繰越額	17,935,000	△ 29.6	25,489,000	△ 86.0	182,046,000	597.5
不 用 額	51,545,326	6.0	48,613,159	126.9	21,421,423	△ 15.0
執 行 率	94.3	0.2	94.1	9.6	84.5	△ 11.3
不 用 額 率	4.3	0.5	3.8	2.2	1.6	△ 0.5

消防費の決算額は1,142,819,674円である。

不用額は51,545,326円で、予算現額に対し4.3%である。その主なものは、常備消防費13,860,770円、非常備消防費14,323,006円、消防施設費13,032,938円である。

なお、非常備消防施設整備事業14,035,000円、非常備消防水利整備事業3,900,000円を翌年度に繰越している。

第10款 教育費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,826,062,700	2.2	4,721,047,000	△ 19.0	5,831,630,000	8.8
支 出 済 額	3,653,698,122	△ 12.2	4,162,518,072	△ 5.3	4,394,085,291	△ 11.7
翌年度繰越額	896,940,000	268.0	243,739,700	△ 78.4	1,126,271,000	647.0
不 用 額	275,424,578	△ 12.5	314,789,228	1.1	311,273,709	34.8
執 行 率	75.7	△ 12.5	88.2	12.9	75.3	△ 17.6
不 用 額 率	5.7	△ 1.0	6.7	1.4	5.3	1.0

教育費の決算額は3,653,698,122円である。

不用額は275,424,578円で、予算現額に対し5.7%である。その主なものは、教育総務費の事務局費10,600,297円、小学校費の学校管理費42,405,596円、中学校費の学校管理費51,860,171円、幼稚園費13,872,375円、社会教育費の住民センター費20,054,147円、保健体育費の保健体育施設費22,838,020円、学校給食費27,469,864円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業530,640,000円、中学校費の中学校施設整備事業366,300,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	176,085,000	141.2	73,000,000	△ 67.5	224,308,000	皆増
支 出 済 額	68,419,989	21.0	56,542,644	△ 63.7	155,671,420	皆増
翌年度繰越額	96,962,000	皆増	0	皆減	65,580,000	皆増
不 用 額	10,703,011	△ 35.0	16,457,356	438.4	3,056,580	皆増
執 行 率	38.9	△ 38.6	77.5	8.1	69.4	69.4
不 用 額 率	6.1	△ 16.4	22.5	21.1	1.4	1.4

災害復旧費の決算額は68,419,989円である。

不用額は10,703,011円で、予算現額に対し6.1%である。その主なものは、農林水産業施設災害復旧費7,604,109円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の現年発生分道路橋りょう災害復旧事業6,400,000円、現年発生分河川災害復旧事業5,200,000円、現年発生分国庫負担災害復旧事業69,800,000円、農林水産業施設災害復旧費の現年発生分農業用施設災害復旧事業15,562,000円を翌年度に繰越している。

第12款 公債費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,647,285,000	△ 6.3	7,092,165,000	9.8	6,458,565,000	5.8
支 出 済 額	6,613,941,424	△ 6.2	7,050,356,952	9.9	6,414,931,312	5.3
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	33,343,576	△ 20.2	41,808,048	△ 4.2	43,633,688	311.4
執 行 率	99.5	0.1	99.4	0.1	99.3	△ 0.5
不 用 額 率	0.5	△ 0.1	0.6	△ 0.1	0.7	0.5

公債費の決算額は6,613,941,424円である。

不用額は33,343,576円で、予算現額に対し0.5%である。その主なものは、元金19,242,405円、利子14,100,060円である。

第14款 予備費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	14,412,000	△ 0.9	14,537,000	△ 11.3	16,390,000	△ 40.6
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	14,412,000	△ 0.9	14,537,000	△ 11.3	16,390,000	△ 40.6
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は当初予算が30,000,000円であり、その内15,588,000円を他の科目に充用したことにより、予算現額の14,412,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表48 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度		平成21年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	136,154,537	△ 8,387,137	△ 5.8	144,541,674	4.3	138,623,447
個人	127,494,853	△ 7,999,737	△ 5.9	135,494,590	5.3	128,680,463
現年課税分	31,411,465	△ 5,864,511	△ 15.7	37,275,976	△ 22.5	48,098,110
滞納繰越分	96,083,388	△ 2,135,226	△ 2.2	98,218,614	21.9	80,582,353
法人	8,659,684	△ 387,400	△ 4.3	9,047,084	△ 9.0	9,942,984
現年課税分	2,146,000	△ 345,800	△ 13.9	2,491,800	△ 28.7	3,493,500
滞納繰越分	6,513,684	△ 41,600	△ 0.6	6,555,284	1.6	6,449,484
固定資産税	402,204,401	19,803,335	5.2	382,401,066	6.9	357,683,896
現年課税分	96,975,552	△ 4,848,598	△ 4.8	101,824,150	△ 6.0	108,369,802
滞納繰越分	305,228,849	24,651,933	8.8	280,576,916	12.5	249,314,094
軽自動車税	11,740,400	372,341	3.3	11,368,059	13.5	10,013,659
現年課税分	3,828,500	△ 71,100	△ 1.8	3,899,600	14.0	3,420,600
滞納繰越分	7,911,900	443,441	5.9	7,468,459	13.3	6,593,059
都市計画税	0	0	—	0	皆減	66,435
滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	66,435
合 計	550,099,338	11,788,539	2.2	538,310,799	6.3	506,387,437
現年課税分	134,361,517	△ 11,130,009	△ 7.6	145,491,526	△ 11.0	163,382,012
滞納繰越分	415,737,821	22,918,548	5.8	392,819,273	14.5	343,005,425

表49 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分		平成23年度			平成22年度		平成21年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
保育所運営費 負担金	現年度分	1,563,850	340,489	27.8	1,223,361	3.5	1,181,810
	滞納繰越分	765,840	171,574	28.9	594,266	△ 12.5	678,900
	小 計	2,329,690	512,063	28.2	1,817,627	△ 2.3	1,860,710
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	90,400	3,000	3.4	87,400	△ 28.7	122,600
	滞納繰越分	93,200	36,200	63.5	57,000	△ 5.0	60,000
	小 計	183,600	39,200	27.1	144,400	△ 20.9	182,600
コミュニティ・ プラント使用料	現年度分	1,055,577	10,862	1.0	1,044,715	19.7	872,641
	滞納繰越分	1,547,139	47,950	3.2	1,499,189	△ 26.6	2,041,828
	小 計	2,602,716	58,812	2.3	2,543,904	△ 12.7	2,914,469
市営住宅使用料	現年度分	3,566,950	△ 207,400	△ 5.5	3,774,350	△ 13.7	4,371,600
	滞納繰越分	2,989,370	△ 203,850	△ 6.4	3,193,220	60.9	1,984,320
	小 計	6,556,320	△ 411,250	△ 5.9	6,967,570	9.6	6,355,920
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	211,500	△ 35,900	△ 14.5	247,400	△ 13.0	284,250
	滞納繰越分	200,950	54,250	37.0	146,700	166.7	55,000
	小 計	412,450	18,350	4.7	394,100	16.2	339,250
幼稚園保育料	現年度分	315,000	90,000	40.0	225,000	51.0	149,000
	滞納繰越分	555,000	141,000	34.1	414,000	△ 11.6	468,100
	小 計	870,000	231,000	36.2	639,000	3.5	617,100
預かり保育保育料	現年度分	150,800	△ 17,600	△ 10.5	168,400	129.4	73,400
	滞納繰越分	280,700	109,100	63.6	171,600	△ 30.2	246,000
	小 計	431,500	91,500	26.9	340,000	6.4	319,400
春日総合運動 公園使用料	現年度分	0	0	—	0	皆減	117,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	117,000
ごみ持込手数料	現年度分	0	0	—	0	皆減	47,450
	滞納繰越分	39,950	△ 7,500	△ 15.8	47,450	皆増	0
	小 計	39,950	△ 7,500	△ 15.8	47,450	0.0	47,450
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	509,980	△ 344,950	△ 40.3	854,930	△ 57.6	2,015,923
	滞納繰越分	1,584,930	111,407	7.6	1,473,523	29.2	1,140,370
	小 計	2,094,910	△ 233,543	△ 10.0	2,328,453	△ 26.2	3,156,293
市有土地貸付収入 (雇用促進住宅 拳田駐車場)	現年度分	0	△ 2,500	皆減	2,500	△ 98.4	152,500
	滞納繰越分	24,221	△ 63,279	△ 72.3	87,500	218.2	27,500
	小 計	24,221	△ 65,779	△ 73.1	90,000	△ 50.0	180,000
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	4,564,338	△ 821,866	△ 15.3	5,386,204	△ 13.0	6,187,727
	滞納繰越分	109,620,312	△ 472,969	△ 0.4	110,093,281	△ 4.1	114,773,903
	小 計	114,184,650	△ 1,294,835	△ 1.1	115,479,485	△ 4.5	120,961,630
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	368,868	0	0.0	368,868	△ 66.9	1,115,247
	滞納繰越分	22,520,956	△ 783,632	△ 3.4	23,304,588	△ 2.8	23,967,322
	小 計	22,889,824	△ 783,632	△ 3.3	23,673,456	△ 5.6	25,082,569
宅地取得資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	375,096	△ 114,352	△ 23.4	489,448	△ 27.8	677,800
	小 計	375,096	△ 114,352	△ 23.4	489,448	△ 27.8	677,800
学校給食事業 収入	現年度分	4,396,408	1,492,895	51.4	2,903,513	62.2	1,789,781
	滞納繰越分	7,512,602	1,121,134	17.5	6,391,468	14.9	5,564,423
	小 計	11,909,010	2,614,029	28.1	9,294,981	26.4	7,354,204
氷上多可衛生事 務組合浄化槽手 数料債権回収金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	391,720
	小 計	0	0	—	0	皆減	391,720
生活保護費 返還金	現年度分	515,485	515,485	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	1,913,391	0	0.0	1,913,391	0.0	1,913,391
	小 計	2,428,876	515,485	26.9	1,913,391	0.0	1,913,391
生活保護費 徴収金	現年度分	1,070,135	1,070,135	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	30,000
	小 計	1,070,135	1,070,135	皆増	0	皆減	30,000
児童扶養手当 返還金	現年度分	0	△ 207,640	皆減	207,640	皆増	0
	滞納繰越分	52,000	52,000	皆増	0	—	0
	小 計	52,000	△ 155,640	△ 75.0	207,640	皆増	0
児童手当返還金	現年度分	0	△ 180,000	皆減	180,000	皆増	0
	滞納繰越分	60,000	60,000	皆増	0	—	0
	小 計	60,000	△ 120,000	△ 66.7	180,000	皆増	0
合 計	現年度分	18,379,291	1,705,010	10.2	16,674,281	△ 9.8	18,480,929
	滞納繰越分	150,135,657	259,033	0.2	149,876,624	△ 2.7	154,020,577
	小 計	168,514,948	1,964,043	1.2	166,550,905	△ 3.4	172,501,506

一般会計における未収金の総額は、718,614,286 円で、前年度に比べ 13,752,582 円 (2.0%) 増加している。これら未収金のうち市税は 550,099,338 円で、未収金全体の 76.6% を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が 415,737,821 円で 75.6% を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は 168,514,948 円で、主なものは保育所運営費負担金、コミュニティ・プラン使用料、市営住宅使用料、浄化槽維持管理手数料、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食事業収入、生活保護費返還金等がある。

特に、保育所運営費負担金は、前年度比 28.2% の増、学校給食事業収入は、前年度比 28.1% の増である。毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表50 市税の不納欠損処分

(単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	997	12,302,593	595	6,340,055	360	5,315,418	42	647,120
市民税(法人)	13	807,200	5	355,800	0	0	8	451,400
固定資産税	1,625	23,963,508	1,207	17,152,813	316	3,585,323	102	3,225,372
軽自動車税	346	1,533,610	221	930,340	125	603,270	0	0
合 計	2,981	38,606,911	2,028	24,779,008	801	9,504,011	152	4,323,892

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表51 市税以外の不納欠損処分

(単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
清掃使用料 (コミュニティ・プラント使用料)	60	388,888	15	72,526	1	7,950	44	308,412
清掃手数料 (浄化槽維持管理手数料)	24	261,868	1	5,418	4	11,320	19	245,130
給食事業収入 (学校給食事業収入)	1	161,730	1	161,730	0	0	0	0
合 計	85	812,486	17	239,674	5	19,270	63	553,542

表52 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成23年度 不納欠損額	平成22年度 不納欠損額	平成21年度 不納欠損額
市税	38,606,911	31,590,951	48,661,897
児童福祉費負担金	0	198,100	0
清掃使用料	388,888	620,985	565,308
清掃手数料	261,868	146,770	0
土木費貸付金元利収入	0	5,810,379	0
雑入	161,730	385,110	0
合 計	39,419,397	38,752,295	49,227,205

不納欠損の総額は、39,419,397円で、前年度に比べ667,102円(1.7%)増加している。

このうち、給食事業収入については私債権であるが、丹波市私債権の管理に関する条例(以下、「私債権管理条例」という。)に準拠して債権放棄されたものであり、市議会にも報告されている。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが、何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

③ その他適正な事務執行について

事務の適正な執行については、随時見直しが行われているが、次のことについて今後の検討課題とされ、一層効果的、効率的な執行に努められたい。

ア 業務委託において、市の条例により設置された附属機関である協議会と委託契約を締結して、事業を実施しているものが見受けられた。附属機関は、地方自治法第138条の4第3項の規定により調停、審査、諮問、調査のための機関に限定されており、執行権限は認められていない。そうした附属機関と委託契約を締結することは適切ではなく、業務の委託先を検討されたい。

イ 市の所有する施設において、1年間、消防設備点検がなされず、又は1年に1回の実施であったものが散見された。この消防用設備等の定期点検は、消防法第17条の3の3により6箇月に1回以上の実施が義務付けられているものである。法令等を遵守して、適切に実施されたい。

ウ 印刷製本業務において、毎回、同じ複数業者から見積書を徴して見積比較を行い、発注業者を決定されているものが見受けられた。見積業者を固定化することなく幅広く指名し、競争効果を高められたい。

エ 委託料において、随意契約した単価と異なった単価による支払が見受けられた。金額の多少にかかわらず、業務完了検査並びに請求内容確認を確実にし、適切な事務執行を心がけられたい。